

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

<b>事業名</b>	リスクコミュニケーション等の推進に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～平成32年度		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	食品安全基本法 食品安全基本法第21条第1項に基づく基本的事項		<b>関係する計画、通知等</b>	消費者基本計画(施策番号21)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災・原発事故を踏まえ、食の安全・安心を確保するため、食品中の放射性物質に関する理解を広げることを目的として、消費者や専門家等が共に参加する意見交換会や双方向型の学習会を全国各地で展開し、広範囲な層の消費者へ浸透を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①食品中の放射性物質に係る意見交換会等のリスクコミュニケーションの取組(消費者庁及び関係省庁主催)(一般消費者等を対象) ②地方自治体、消費者団体等と連携した意見交換会等のリスクコミュニケーションの取組(地方自治体・消費者団体等主催、または消費者庁との共催)(一般消費者等を対象) ③地域において、食品中の放射性物質に関する正確な情報提供ができる者(コミュニケーター)の養成研修の開催及びコミュニケーターのフォローアップ(消費生活相談員、保健師、栄養士、保育士、学校給食関係者等を対象)							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	26	19	18	15	
		補正予算	-	▲0	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	26	19	18	15	
	執行額		-	9	11	-	-	
執行率(%)		-	34.6%	55.8%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標①			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	定期的に実施している「消費者意識の実態調査」の調査結果から、福島県産の食品の購入をためらう人は減少傾向にある一方で、産地を気にする人も一定割合おり、未だ風評被害が治まったとは言えない状況にある。このため、今後とも定期的な意識調査を実施し、消費者意識の把握に努め、リスコミ等の推進に活用していく。 (指標:前述の「意識調査」のうち「福島県産品の購入をためらう」と回答した方の割合(%))		成果実績	%	-	19.4	15.3	-
			目標値	%	-	-	-	前年度を下回る数値
			達成度	%	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標②			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業では、全国各地で意見交換会等を開催してきており、各会場において参加者に対するアンケート(請負事業により実施した会場分)を実施している。参加者の理解度として「説明について理解ができた・ほぼできた」と回答する方の割合を集計することで、事業の改善等を図ることとする。 (指標:意見交換会のアンケート結果からみる参加者の理解度(%))		成果実績	%	-	85	88	-
			目標値	%	-	-	-	前年度を上回る数値
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標①			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	意見交換会等の開催数 ①消費者庁、関係府省が主催するシンポジウム ②地方自治体、消費者団体等と消費者庁の共催 ③地方自治体、消費者団体等が開催する講演会等への講師派遣等  ※活動実績については、一般会計の当該事業分を含む。		活動実績	回	45回 ①9回 ②11回 ③25回	175回 ①27回 ②94回 ③54回	99回 ①8回 ②67回 ③24回	-
			当初見込み	回	-	100回	98回	81回
			算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
<b>単位当たりコスト</b>	意見交換会に関し、事前調査、会の運営、分析等を含め開催に要した全ての費用(※)÷意見交換会開催回数		単位当たりコスト	円	-	993,650	756,000	-
	※当該事業の請負業務のコストのみを算出し、その他、個別に支出する謝金、旅費、借料等はコスト計算不能のため算出しない。		計算式	/	-	左記のとおり	左記のとおり	-

活動指標②			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	コミュニケーター養成研修会の開催数及び受講人数 ①消費者庁と地方自治体等の共催 ②関係府省庁、地方自治体等が開催する研修会への講師派遣等 ③養成人数(受講人数)	活動実績	①②回 ③名	—	—	66回 ①44回 ②22回 ③約3,400名	—
	※活動実績については、一般会計の当該事業分を含む。	当初見込み	名	—	—	③2,000名	—
算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	研修会に関し、事前調査、会の運営、分析等を含め開催に要した全ての費用(※)÷研修会開催回数	単位当たりコスト	円	—	—	364,739	—
	※当該事業の請負業務のコストのみを算出し、その他、個別に支出する謝金、旅費、借料等はコスト計算不能のため算出しない。	計算式	/	—	—	左記のとおり	—
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0	事業の性質及び執行状況等を踏まえ、平成27年度の復興特会事業においては、事業対象地域を福島県に重点化して取組を実施する。 対象地域を被災4県から福島県1県とするため、予算についても減額要求とした。			
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	0	0				
	消費者政策調査費	18	14				
計	18	15					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	消費者が食品中の放射性物質に関する情報を正確に理解し、主体的な消費行動を取ることができるよう、国が全国統一的な基準において意見交換・情報共有すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	意見交換会等リスクコミュニケーションの請負業者である(株)オーエムシー及びコミュニケーター養成研修の請負業者である公益財団法人日本科学技術振興財団との契約は、一般競争入札により契約となったもの。また、本経費のうち、主に不用額が発生している費目は、印刷製本費である。消費者庁では、情報提供の一環として、冊子「食品と放射能Q&A」を作成し、リスクコミュニケーションの場においてテキストとして利用するほか、自治体等からの要請により無償で提供している。当該冊子について、自治体からの要望が想定より少なかったこと等により、予定より実績が下回っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△					
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の実施により、消費者目線で直接意見交換等を行うことができ、さらに消費者が食品中の放射性物質に関する情報を正確に理解した上で、自らの消費行動を決定するなど、消費者の理解の増進が図られている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>食品安全基本法第21条第1項に定める基本的事項にあるとおり、リスクコミュニケーションに係る関係省庁の事務の調整は消費者庁が担っている。</p> <p>なお、消費者庁が行うリスクコミュニケーションは、消費者が正確な情報を得て、理解を深め、自らの判断で行動することを目的として実施しているもの。食品安全委員会、厚生労働省が行うリスクコミュニケーションは、リスク評価、リスク管理措置について、国民の意見を反映させ、それぞれ公平性・透明性の確保を図る目的で行うものとする。</p>			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
		リスクコミュニケーション実施経費			食品安全委員会	
	食品安全に関するリスクコミュニケーション経費	厚生労働省				
点検・ 改善 結果	点検結果	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーション事業は、消費者が正確な情報に接し、理解を深め、消費行動に活かすことができるように啓発を行う重要なものであり、事業の目的に沿った活動となっていることから、適切な活動・成果であると認められる。また、リスクコミュニケーションに係る運営業務の外注については、作業が適切に実施されるよう評価・監督を行い、適切な活動となっていることを確認している。				
	改善の方向性	平成25年度に養成した約3,400名のコミュニケーターが、継続してきめ細かく正確な情報発信を地域において行うことができるよう、各種支援(最新の情報提供等)を行う。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の 改善 の一部	対象地域については、事業の性質及び執行状況等を踏まえ、福島県に絞り込みを行うことが適当である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	対象地域について、被災4県であったところ、福島県に絞り込みを行い、減額の上平成27年度予算要求を行った。(前年度比▲3百万円)					
備考						
<p>●「食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーション 平成25年度開催実績」: <a href="http://www.caa.go.jp/jisin/r_index.html#ris-top">http://www.caa.go.jp/jisin/r_index.html#ris-top</a></p> <p>●「食品中の放射性物質に関するコミュニケーター養成研修 平成25年度開催実績」: <a href="http://www.caa.go.jp/jisin/r_index.html#commu">http://www.caa.go.jp/jisin/r_index.html#commu</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	4	平成25年	018

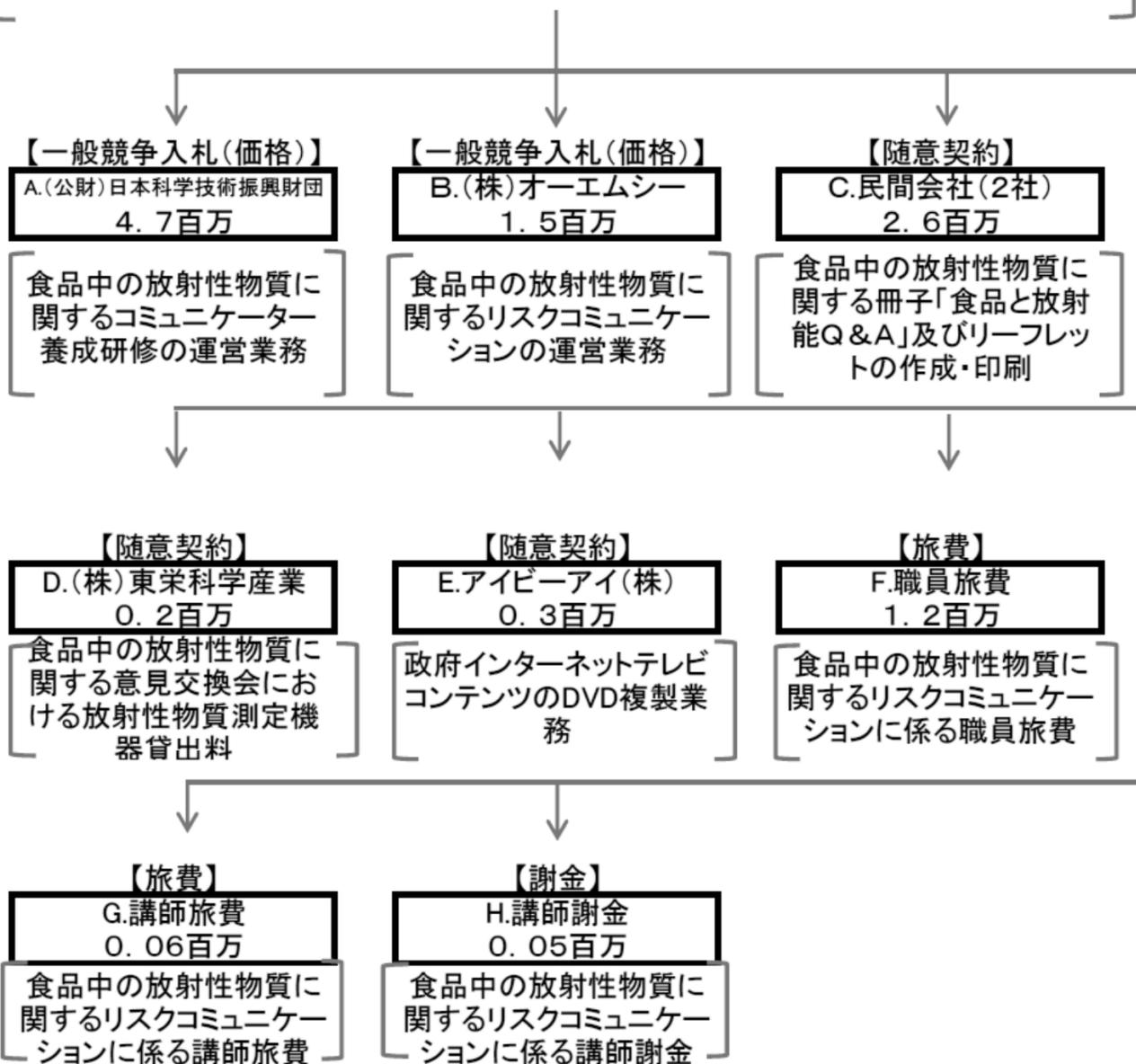
※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**復興庁**  
19百万円

(消費者庁へ移し替え)

**消費者庁**  
10.6百万円

- ①食品に係るリスクコミュニケーション(意見交換会)の開催(消費者庁及び関係省庁主催)
- ②地方自治体、消費者団体等と連携したリスクコミュニケーション等の開催(地方自治体・消費者団体等主催、または消費者庁との共催)
- ③地域において正確な情報提供ができる専門家(コミュニケーター)養成研修



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 公益財団法人日本科学技術振興財団			E. アイビーアイ㈱		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	2.1			
講師謝金	講師謝金・旅費	0.7			
職員旅費	職員旅費(国内)	0.6			
一般管理費		0.4			
印刷・製本費	資料印刷、案内チラシ等	0.3			
借料・損料	会場・設備使用料	0.1			
消耗品費	教材DVD複製等	0.1			
通信運搬費	機材、チラシ等送料等	0.1			
計		4.5	計		0.0
B. 株式会社オーエムシー			F. 講師旅費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	0.6	職員旅費	職員旅費(延べ56人)	1.2
印刷製本費	資料印刷、ポスター・チラシ等	0.5			
講師謝金	講師謝金・旅費	0.1			
借料・損料	会場費、控室、客席清掃料	0.2			
消耗品費	文房具等	0.0			
会議費					
計		1.5	計		1.2
C. シンソー印刷株式会社			G. 講師旅費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷・製本費	冊子「食品と放射能Q&A」印刷・製本	1.1			
編集費	冊子「食品と放射能Q&A」編集	0.3			
印刷・製本費	リーフレット「食品と放射能Q&A」印刷	0.2			
編集費	リーフレット「食品と放射能Q&A」編集	0.1			
計		1.7	計		0
D. 株式会社東栄科学産業			H. 講師謝金		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本科学技術振興財団	食品中の放射性物質に関するコミュニケーター養成研修の運営業務	4.7	3	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションの運営業務	1.5	2	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シンソー印刷(株)	冊子「食品と放射能Q&A」印刷・製本費	1.0	随意契約	—
2	(株)太陽美術	冊子「食品と放射能Q&A」印刷・製本費	0.7	随意契約	—
3	シンソー印刷(株)	冊子「食品と放射能Q&A」編集	0.4	随意契約	—
4	シンソー印刷(株)	リーフレット「食品と放射能Q&A」印刷	0.2	随意契約	—
5	シンソー印刷(株)	リーフレット「食品と放射能Q&A」編集	0.1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東栄科学産業	食品中の放射性物質に関する意見交換会における放射性物質測定機器貸出	0.2	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイビーアイ(株)	政府インターネットテレビコンテンツのDVD複製業務	0.3	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員旅費(延べ56人)	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに係る職員旅費	1.2	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師旅費(延べ2人)	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに係る講師旅費	0.1	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師謝金(延べ4人)	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに係る講師旅費	0.1	—	—